

応募書類チェックリスト
<1者で応募する場合>

＜副本の留意事項＞
副本は審査に使用するため、記名・押印をしないでください。また、提案者が特定できる情報（社名、押印、代表者、社章、所在地、電話番号、社員の情報等）は黒塗りしてください。

チェック欄	書類名等	様式	正本 1セット	副本 9セット	電子 媒体
☐	応募申込書	様式1	○	－	○
☐	企画提案書	様式2	○	○	○
☐	（補足資料がある場合）企画提案書を補足する資料	様式自由	○	○	○
☐	応募金額提案書	様式3	○	○	○
☐	事業実績申告書	様式4	○	○	○
	☐ 今回提案するプログラム（同様の技術を用いた類似のプログラムを含む）について、過去（5年以内）に実証事業を実施したり、体験型イベントへ出展した実績がある場合に記載	－	－	－	－
	☐ 特に実績がない場合は、その旨を記載し提出	－	－	－	－
☐	誓約書	様式9	○	－	－
☐	定款又は寄付行為の写し	－	○	－	－
	☐ 原本証明しているか	－	－	－	－
☐	（応募者が法人の場合）法人登記簿謄本	－	○	－	－
	☐ 法務局が発行した原本が添付されているか（コピー不可）	－	－	－	－
	☐ 発行日から3カ月以内のものか	－	－	－	－
☐	（応募者が個人の場合）本籍地の市区町村が発行する身分証明書	－	○	－	－
	☐ 市町村が発行した原本が添付されているか（コピー不可）	－	－	－	－
	☐ 発行日から3カ月以内のものか	－	－	－	－
	☐ 準禁治産者、破産者でないことが分かるものか	－	－	－	－
☐	（応募者が個人の場合）法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明	－	○	－	－
	☐ 法務局が発行した原本が添付されているか（コピー不可）	－	－	－	－
	☐ 発行日から3カ月以内のものか	－	－	－	－
	☐ 成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないか	－	－	－	－
☐	納税証明書① 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書【証明書の種類：未納のない証明書】	－	○	－	－
	☐ 府税事務所が発行した原本が添付されているか（コピー不可） ※大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するもの	－	－	－	－
	☐ 発行日から3カ月以内のものか	－	－	－	－
	☐ 証明書の種類は「未納のない証明書」（証明日現在で、未納税額がないことの証明）か	－	－	－	－
	☐ 「全税目」についての証明書となっているか	－	－	－	－
☐	納税証明書② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書【証明書の種類：未納のない証明書】	－	○	－	－
	☐ 税務署が発行した原本が添付されているか（コピー不可）	－	－	－	－
	☐ 発行日から3カ月以内のものか	－	－	－	－
	☐ 証明書の種類は「未納のない証明書」（証明日現在で、未納税額がないことの証明）か	－	－	－	－
	☐ 「消費税及び地方消費税」についての証明書となっているか	－	－	－	－
☐	財務諸表の写し	－	○	－	－
	☐ 貸借対照表を 直近2力年分(半期決算の場合は4期分) 添付しているか。	－	－	－	－
	☐ 損益計算書を 直近2力年分(半期決算の場合は4期分) 添付しているか。	－	－	－	－
	☐ 株主資本等変動計算書を 直近2力年分(半期決算の場合は4期分) 添付しているか。	－	－	－	－
☐	（常用雇用労働者数が40.0人以上の場合） 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主に提出が義務化されている「障害者雇用状況報告書」の写し	－	○	－	－
	☐ 写しは、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で、受付印があるか	－	－	－	－
	☐ （インターネットで報告したため、受付印がない場合）到達を確認できる書類が併せて提出されているか	－	－	－	－
☐	（常用雇用労働者数が40.0人未満の場合） 障がい者の雇用状況について	様式10	○	－	－
	☐ 応募書類の提出日時点の状況が記載されているか	－	－	－	－